

グローバリゼーション時代のデモクラシー

テッサ・モリス
スズキ

萱野稔人
山口二郎
小野有五

第1部 基調講演「グローバリゼーション時代の『改革』と抵抗」

- 1 「9・11」は世界をどう変えたのか 07
- 2 市場の社会的深化がもたらすもの 14
- 3 「民営化」がはらむ矛盾 18
- 4 「越境する人々」の急増 23
- 5 連携したい草の根メディア 29

第2部 パネルディスカッション

- 1 「民営化」で肥大化する国家権力 35
- 2 「テロとの戦い」にこめられた意図 40
- 3 「9・11 総選挙」を経て見えてきたもの 45
- 4 国家権力に対する「無痛覚現象」 52
- 5 フランス社会が示した差別の構造 57
- 6 社会的排除をめぐる変動 61
- 7 「人権」に代わる新しい理念とは 67
- 8 セキュリティーを支える社会的連帯 74
- 9 二十一世紀に目指すべきビジョンとは 78



この「ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターが開催したシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇六年六月二十六日に北海道大学クラーク会館講堂で行われた、学術創成研究プロジェクト企画シンポジウム「グローバルゼーション時代のデモクラシー」の内容をおさめました。

グローバリゼーション時代のデモクラシー

司会(小野有五) 皆さん、こんにちは。大変暑い日にもかかわらず、お集まりいただきまして本当にありがとうございます。私は北海道大学大学院地球環境科学研究院の教授をしております小野有五と申します。

私どもは二〇〇二年度から「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」という学術創成研究プロジェクトを始め、今年が五年目で最終年ということになります。その中で「グローバリゼーション時代における市民ガバナンスはどうあるべきか」ということを、いろいろな角度から研究、検討してきましたが、本日はテッサ・モーリス・スズキさんをお招きし、「グローバリゼーション時代のデモクラシー」というテーマでシンポジウムを開催させていただきました。

ます。

最初に、この学術創成研究プロジェクトの代表で、本学公共政策大学院教授の山口二郎からご挨拶をさせていただきます。

山口二郎 皆さん、こんにちは。月曜日の午後というお忙しい時間に大勢おいでくださいます。ありがとうございます。

小野さんのお話のように、私どもは「グローバリゼーション時代のガバナンス」というテーマでいろいろな研究活動をしてまいりまして、今日はそのテーマに非常にふさわしい研究者をお招きすることができました。テッサ・モーリス・スズキさんはオーストラリア国立大学教授で、日本研究の第一人者です。

テッサさんのご著書はプログラムにご紹介した通りですが、私の手元にあるだけでも『自由を耐え忍ぶ』（岩波書店、二〇〇四年 ※（）内編集部注。以下同様）や『批判的想像力のために』（平凡社、二〇〇二年）など、この数年、非常に精力的に執筆をされています。とりわけ、「9・11」（二〇〇一年九月十一日、米国で起こった同時多発テロ事件）以降の世界の大きな不安定化、つまり、市場がどんどん暴走していくというような現象やアメリカの一極主義的な軍事行動が世界の秩序を大きく揺るがしていくというような変化の中で、どのようにしてデモクラシー、あるいは

個人の尊厳、権利を守っていくのか、というテーマについて果敢に論文を発表されました。

今回の来道では、すでに昨日、一昨日と、先住民族の権利など他のテーマでのご講演をされています。今日は最後のくくりということで「グローバリゼーション時代の『改革』と抵抗」というテーマで基調講演をいただきます。その後、テッサさんを囲んで、後ほどご紹介します萱野稔人さんと私、そして小野さんの司会でパネルディスカッションを繰り広げたいと思います。

国内的には、「改革」を標榜（ひょうぼう）した小泉政治がもうすぐ終わろうとしている状況であり、「改革」とは何であったのかという総括や決算の議論が盛んになってきたところで、これもちょうどいいタイミングかと思います。会場の皆さんには質問記入用紙を配布していますので、ぜひ積極的にご質問やご意見をお出しただけだと思います。

それでは、どうぞごゆっくりお楽しみいただき、また、ご参加いただきたいと思います。ありがとうございます。

司会（小野） それでは、さつそくテッサさんのご講演に移りたいと思います。

テッサさんのプロフィールですが、あらためてご紹介する必要があるほどいろいろな分野でご活躍されています。プログラムにはごく簡単に掲載されていますが、山口さんが挙げられた『自由を耐え忍ぶ』や『批判的想像力のために』のほかに、私自身にとっては、その前に書かれた『辺

境から眺める』（みすず書房、二〇〇二年）という「アイヌが経験する近代」を副題としたご著書が身近なものとなっています。実は昨日、一昨日のテッサさんの講演会は「アイヌ民族にとって、歴史はどういう意味を持つか」という、このご著書に関連した内容で行われ、私もご一緒していたのです。

本日のテーマであるグローバリゼーションの問題については、最近、姜尚中（かん・さんじゅん・政治学者で東大教授）さんと共著で出された『デモクラシーの冒険』（集英社新書、二〇〇五年）というご著書があります。今、世界的にデモクラシーというものが非常に危機的な状況にあるのではないか、という認識のもとに書かれた内容ですが、そうしたお話を本日のご講演でも展開していただけるとは思いません。

それでは、テッサ・モーリス・スズキさん、よろしくお願いたします。

第一部 基調講演 「グローバリゼーション時代の『改革』と抵抗」

1 「9・11」は世界をどう変えたのか

テッサ・モリス・スズキ 皆さん、こんにちは。ご紹介いただいたテッサ・モリス・スズキです。このたびのシンポジウムに参加させていただいて、本当に光栄に存じます。また、小野有五先生、山口二郎先生をはじめ、シンポジウムの準備に携わった皆さんに心からお礼を申し上げたいと思います。私にとって久しぶりに札幌に来られたことは何よりうれしいことです。

札幌は七年ぶりぐらいだと思いますが、今回の滞在は特に素晴らしい経験になっています。以前にも北大のキャンパスを歩いたことがあって、美しいキャンパスだと思いましたが、昨日は小野先生たちに案内いただいて、少々フィールドワークをすることができました。それによって、

今まで私が想像できなかった古い歴史が、このキャンパスの中にも存在することが理解できたのです。キャンパスの一角やそれに隣接する場所には擦文時代のとても重要な遺跡がありますし、キャンパスの中を流れるサクシュコトニ川は、アイヌの人々にとつて理想的な生活場所であったことがわかりました。おそらく昔から、そこにはたくさんさんのアイヌの人々が住んでいたのだろ
う
と思
いま
す。

そして、少し暗い歴史の一面と言えるでしょうが、かつて人類学の研究目的で集められたアイヌや他の先住民族の遺骨が、まだこのキャンパスの中で眠っていることも知りました。それによつて、この北大キャンパスが本当に長い歴史を持つ場所であると初めてわかりました。

こうしたこともあり、私は講演を始めるに当たつて、非常にオーストラリア的な挨拶をしたいと思ひます。というのは、オーストラリアでは、この十五年間ぐらい先住民アボリジニに対する意識が少しずつ高まってきており、よくシンポジウムを始める時の挨拶の言葉として「いま私たちが集まっているところはアボリジニの土地であつて、長い間ここに住んでいた人々とその子孫に御礼を申し上げる」というようなことを話すことが多いのです。それは言葉だけのこともかもしれないのですが、多少の意味もあると思ひますので、私もここで、私たちが集まっているところはアイヌの土地であつて、長い間、この土地に住んでいた人々とその子孫に御礼を申し上げた

い、という言葉で始めたいと思います。

まず、お詫びしなければならぬのは、私は非常につたない日本語で報告しますので、あまりよく通じない部分があるかもしれません。そういうことがあれば、後で自由に声をかけてお尋ねください。

今年「9・11」の同時多発テロ事件からちょうど五年目になります。この時点で、事件をもう一度振り返ってみる意味があるのではないかと私は思っています。事件直後には、この事件が世界をどう変えていくのかということについて、かなり活発な議論が巻き起こりました。当時の議論に結論はなかったと思いますが、今から振り返ってみると、私たちには次のようなことが言えるのではないかと思います。

それはつまり、「9・11」の攻撃が世界を変えたかどうかを判断するのは難しいが、あの攻撃に対する反応、あるいは対応が、確かに世界を変えた、ということなのです。攻撃直後には、攻撃に対する対応にもさまざまな可能性があったと思います。例えば、当時、アメリカに対しての同情がいろいろな国で非常に強くなっていましたから、ブッシュ政権はその同情がある意味、上手に利用して、テロ事件に対して、本当に多極的な、あるいは多国的な対応ができたかもしれないのです。国連を通じて国際的なレベルで、反テロ対策に取り組もうと動く可能性もありました。しか

し、アメリカはそういう対応ではなくて、単独的な対応を選びました。それが結局、アフガニスタンの侵略であり、イラクの侵略になりました。こうした対応、反応の仕方によって世界は変えられたと思うのです。つまり、アメリカの対応によって、その時点まで存在していた世界秩序の中のいろいろな矛盾が一層、顕在化し、強くなったのではないかと私は思います。

この講演では、まず、そうした世界秩序の中に存在する世界的矛盾、あるいは悪循環について考え、後段では、それについて私たちは何ができるかを考えたいと思います。もちろん私自身はつきりした結論を持っているわけではありませんから、どちらかというところ、皆さんとその問題について考え、討論していきたいと思っています。

一昨年、『自由を耐え忍ぶ』という本を書いた時に、その冒頭をアメリカとアメリカの同盟国によるイラク侵略の話で始めました。その当時、アメリカは侵略の第一段階が終わったということ、勝利宣言をしました。ブッシュ大統領からイラク市民へのメッセージが発表されましたが、それは録音されていて、イラク上空を飛び回る飛行機からも流されたのでした。そのブッシュの言葉とは次のようなものでした。

「イラクに新しい時代がやってきた。あなたたちの国には、もはや残酷な独裁者はいない。サダムとその一族のための豪華な宮殿の代わりに、自由に、よりよい生活が建設できるようになった。

また、厳しい経済制裁もなく、自由に富を求められる。移動や表現も自由、そして、政治活動への参加も自由である。あなた方は善良で才能ある人たちであり、全人類に貢献する偉大な文明の継承者だ。あなた方は独裁や崩壊、そして拷問室なども必要としない自由な人間として生きることができる。私はイラクのすべての人民に保証する。あなた方の国家はまもなく自由になると」。こういう言葉でした。

私が興味深いと思ったのは、その短い発言の中に六回も「自由」という言葉が出てきたことです。最初にこの発言を読んだ時、「自由」という言葉が非常に皮肉に響いたのですが、三年を経た今、この言葉を振り返るとさらにもっと皮肉さを感じます。

というのは、その後、イラクに起きたことは内戦に近い状態です。サダム・フセインという独裁者はいなくなりましたから、それについて喜ぶ人たちも多いと思います。しかし、今でも、水道や電気などが不足しているなど、インフラの整っていない状態で生活をしている人たちは多いのです。

また、新しい政権はできていますが、それは不安定な連立政権です。各地で暴力的な事件が続いています。西欧や日本のメディアで報道されているのは、テロリストによる自爆事件などが多いのですが、現地ではそれだけではなく、イラク内務省に雇われている警備隊などが市民に対

して残酷な行為を犯しているというような報道がたくさんあります。イギリスのBBCによると、今年の最初の五カ月間で、バクダッドのまわりだけでも六千人ぐらいのイラク人が暴力的に殺されたということです。全国的に考えると、もつともつと数は多いでしょう。

つまり、サダム・フセインの拷問室の代わりに何が来たかというところ、やはり「アブグレイブ」(政治犯を収容するために作られたイラクの刑務所。イラク戦争では米国に対する軍事的抵抗などの容疑で多数の捕虜が収容され、米軍による捕虜虐待事件が世界に衝撃を与えた)と「グアンタナモ」(キューバの米軍基地内にあるイスラム過激派テロ容疑者の収容所。米国は人権団体から収容者に対する人権侵害について告発を受けている)が来たということではないでしょうか。

二年ほど前は、アメリカの多くの人々がイラク戦争を支持していましたが、今はそれが悲劇であり、間違いであると受け止める人々が非常に多くなっています。しかし、さらに皮肉なことは、そうした戦争を疑問に思う人たちが多くなっている時に、どうやって撤退するのかわかるということが、一層難しくなっていることです。

というのは、新しいイラク政権は外国からの軍事的援助、非軍事的援助に依存していますから、その援助が全面的に無くなると、やはり、カオス(混沌とした状態)になる可能性が高いのです。自衛隊はイラクから間もなく撤退しますが、それは全く正しい選択であると私は思っています。

しかし、アメリカやイギリス、オーストラリアもそうですが、これらの国々については、これららどうなるかわからないのです。

こうしたことからわかるのは、「入っていくことは簡単だが、出ることは大変だ」ということです。つまり、侵略することより撤退することの方が難しく、出口を探るのは本当に難しい。それはおそらくイラク戦争の問題だけではなく、いろいろな世界秩序の側面でも同じように、どうやって私たちは出口を探るかという問題に直面しているのではないかと思えます。

ですから、私は本日のお話の中で、もう少し大きな視野で、その出口を探る問題について考えたいと思っています。特に、今の世界秩序の中に存在する二つの大きな悪循環から、私たちはどうやって出口を探ることができるかを考えたいと思います。

二つの大きな悪循環のうち、一つは、私が「市場の社会的深化の矛盾」と名付けたい問題です。その中には、おそらく「民営化」の問題と「人間の越境的な移動」の問題という二つの問題が含まれています。二つ目の悪循環は、「自警団政治」(ヴィジラント・ポリティクス *vigilante politics*) と名付けたい矛盾です。

2 市場の社会的深化がもたらすもの

まず、「市場の社会的深化の矛盾」について話します。先ほどのブッシュ大統領の言葉の引用からわかるように、今、私たちは「自由」のイデオロギーが支配している世界で生活しています。いろいろなところで「自由」や「民主主義」という言葉が聞こえます。

しかし、その中にはとても不思議な現象があると私は思っています。というのは、政治家はいつも「自由」を繰り返しているのに、おそらく多くの人々は、個人的な生活の中で、自分が本当に自由だと感じることはないのではないでしょうか。どちらかというと、個人的な生活の中にはあまり選択肢がない、批判している余裕もない、場合によつては考える時間もないというような経験をしている人が多いのです。

カナダの思想家であるジョン・マクマーティーは、それについて大事なことを指摘しています。マクマーティーによると、「新しい世界秩序は自由であると見なされるが、選択肢がない。人々は自由を希求するとされるが、同時に不可避なものとして受け入れねばならない。自由は、世界に繁栄をもたらすとされるが、同時に、さらに犠牲を要求するものである」(McMurty, J. 1999 The

Stage of Capitalism. Pluto Press) ということです。

どうして自由の時代の中であって、私たちは自由を感じないのかを考えるためには、まず、政治と経済のつながりについて考える必要があると思います。冷戦時代には、多くのマルクス主義者が経済制度と政治制度のつながりを強調しました。強調し過ぎた場合もあったかもしれませんが、もちろん、マルクス主義の中にもいろいろな主張がありましたし、現在でもありますから、あまり一般化はできないのですが、マルクス主義では、やはり経済決定論という側面が強かったでしょう。それで経済構造は政治を決定する、あるいは文化を決定するという見方が強かったのです。

マルクス主義が提供したオルタナティブな経済のモデル、つまり社会主義は基本的に失敗に終わっていますから、そういう思想は今非常に弱体化しています。その代わりに自由主義が支配的になっています。もちろん自由主義の中では、経済理論と政治理論はかなり分離されています。ですから、今、支配的になってきている自由主義的な経済理論の中に、基本的には政治が介入するはずはないのです。経済は自動的に、自然に動くはずですから、経済と政治のつながりを考える方向は、かなり少なくなっているのではないかと思います。

しかし、今起こっている政治的な問題を、現在の資本主義を分析しないで本当に理解できるか

ということについては、私は非常に疑問を持っています。私は古いタイプのマルクス主義に戻りたいとは全く思わないのですが、二十一世紀の資本主義のあり方について、もう一度新しい目で見て、それと政治とのつながりを考える必要があると思います。

ここでごく簡単に、現在の資本主義について触れてみますと、その最も根本的な特徴は、常に拡大を志向していくという拡大制度であるということでしょう。つまり停滞する資本主義はあり得ないのです。資本は新しい資本を生むために存在し、財産は新しい財産を生むために存在します。

一九五〇年代に、思想家のハンナ・アーレントは、それに関して重要なことを言いました。「近代の自由主義国家の中には、財産権を主張する人たちが多い。しかし、本当に自由主義国家なのかで擁護されているのは財産権ではない。財産を蓄積する権利が擁護されている」(Arendt, Hannah 1958 *The Human Condition*. Chicago University Press; 『人間の条件』志水速雄訳、筑摩書房、一九七四年)と。別の言葉で言いますと、多くの場合、自由主義的な経済思想において、フランス語で「レッセフェール」、つまり「為すに任せよ」という言葉が使われていますが、その制度を促すのは本当はそうではなくて、おそらく「レッセクロワ」、つまり「成長するに任せよ」ではないかと思っています。

そういう常に成長する、成長しなくてはならないような制度の中で生活するとどうなるかという、非常に単純化した見方ですが、おそらく、二つの拡大、成長する方向性があると私は思っています。

その一つは、企業による市場経済、つまりコーポレート・マーケット・エコノミーは、水平的に、空間的に拡大することができます。つまり、大都市から村へ、先進国から第三世界へと空間的に拡大する資本主義の中で私たちは生きています。それはもちろんグローバル化といいうプロセスです。

しかし、同時に、もう一つ、とても重大な成長の方向性があります。それは空間的に拡大する「外延化」ではなくて、「内延化」ということです。垂直的に、つまり日常生活のあらゆる分野に企業による市場経済が拡大します。ですから、今まであまり市場経済に含まれていなかった領域、例えば、肉体的、精神的な衛生、あるいは教育、レクリエーション、スポーツ、文化、治安、安全保障など、多様な分野にどんどん市場経済が浸透してくるということです。その過程を私は「市場の社会的深化」と名付けたいのです。

3 「民営化」がはらむ矛盾

そのような「市場の社会的深化」には、いろいろな問題点や矛盾が存在します。それについては後で説明したいと思いますが、その前に「市場の社会的深化」のもう一つの興味深い側面について触れたいと思います。

「市場の社会的深化」は日常生活の構造をどんどん変化させていきます。そういう日常生活がくり直される過程で、政治用語、つまり政治の言葉の使い方が変わってきているのではないでしょうか。例えば、「市場経済」や「資本主義」、また、現在、存在している世界的な秩序に対して、かつて批判的な人々の言葉であった「改革」という言葉は、今では、コーポレートシステム、つまり企業経済の要求に円滑に順応できるように日常生活をつくり直す、というような意味で使われるようになります。いろいろな国で「教育改革」という言葉が言われていますし、日本の文脈では「聖域なき改革」、あるいは「改憲」という言葉もその一部であると私は思っています。

同じように「革命」という言葉は、昔、世界秩序を根本的に変えたいという批判的な人々の言葉であったのに、今は、どちらかというと、それは広告のコピーライター、あるいは企業の取締

役会の人々の言葉になっていないのでしょうか。ですから「IT革命」とか「企業革命」とか、そういうような言葉は非常に流行しています。また、日本では、ダイエツトや健康関係の話にまでも「革命」という言葉が使われています。最近、書店の店頭では、「革命」という言葉が表題に含まれている本を多数見かけますが、私が一番、すごいと思ったのは「フードプロセツサーによるデザートとパンの革命」というような題名の本でした。フードプロセツサーや携帯電話などは「革命」的になってきているようですが、政治は「革命」的ではないようですね（笑）。

このように企業経済を重視する人々が「改革」や「革命」という言葉を使うようになっていると同時に、そういう終わり無しに拡大する資本主義に対して批判的な立場をとっている人たちは、どちらかというと防衛的な言葉を使うようになっていきます。「自然保護」や「地域社会・伝統の保存」、そして憲法の場合は「護憲」という言葉になるでしょう。

そうしたことによつて、いろいろな政治的な問題が発生すると思いますが、それについては後で触れることにして、まずは今よく使われる「改革」という魅力的な言葉の後ろに存在する問題点について話したいと思います。

有権者にとつて、「改革」という言葉はやはり非常に力ある言葉だと思います。多くの人たちは生活の現状に満足していないですから、改革によつてもっとよくなるはずだと期待します。しか

し、皆さんはよくご存じだと思いますが、そういう「改革」の後ろにはたくさん問題点が隠蔽（いんぺい）されています。

その一つの問題は「民営化」の問題だと思います。今まで市場経済に含まれていなかった領域に、企業による市場経済が浸透してくると、いろいろな生活の部門で「民営化」というプロセスが発生します。

「民営化」という言葉について、私は非常に疑問を持っています。というのは、文字通りに考えると、それは「民が運営する」ということですが、もちろんそうではなく、どちらかと言えば「私営化」なのです。 「民営化」とは本当はどのようなものであるか、深く考える必要があると思います。

私は個人的には、市場経済はいろいろなところでよく機能していると思います。しかし、ある領域を超越すると、市場原理はあまり働かないのではないのでしょうか。そこでは、本来の市場原理で運営するというよりは、国家と企業の間で何か変なたちの癒着ができるようになるのです。

これは少し極端な例かもしれませんが、私が住むオーストラリアでは、多くの刑務所、また不法入国者や難民が収容されている収容所が「民営化」されるようになっていきます。「民営化」されるとどうなるかというとな非常に不思議なプロセスをたどるのです。

「民営化」されれば、少なくとも名目上は市場原理が入りますから、もつと競争があつて効率的になるはずです。ところが、刑務所や不法入国者が收容されている收容所を「民営化」すると、どういう意味で、そこに競争原理が働くことになるのか、私には全く理解できないのです。例えば、不法入国者として逮捕された人がどの收容所に收容されるか、本人が選択することはもちろんできません。つまり、そういう制度には全く競争がないのです。オーストラリアの場合は、不法入国者が收容されている收容所は、すべて同じ企業によつて運営されています。ですから、大きな多国籍企業と国家との間に非常に密接な関係ができるようになっていきます。

ビクトリア州にあるマルビノンという收容所で、市民によるデモが行われましたが、收容所の看板を見ると、問題を生じさせている矛盾がよくわかると思えます。看板には「この施設はオーストラリア政府の施設である」と書かれています。実際、その土地や建物は全部国家が持つていますが、経営するのは民間企業です。警備員としてそこで働く人たちは民間の多国籍企業の職員ですが、暴動などの問題があるとすぐ国家警察が入ります。そうすると、競争原理が働くとか効率的になるなどのような効果は得られないまま、どんどん責任が曖昧（あいまい）になるのです。收容所で起こった問題について、それは国家の責任か、企業の責任か、ということは非常に曖昧です。実際にいろいろな問題がありますから、場合によっては裁判になっていますが、多くの場

合、裁判でも責任の所在をはっきりさせることができずに失敗に終わっています。

日本の場合は、刑務所や収容所が「民営化」されることはまだないようですが、おそらく日本もどんだんそういう方向に進んでいくと思います。例えば、不法入国者が収容されている収容所は、まだ国家が運営していますが、成田空港にある入国管理局の上陸防止センターの警備をしているのは民間の企業です。幼稚園など、他の分野にも民間企業がどんどん入っていますが、同じような矛盾が生じてくると思います。

こうした問題が、初めに言った「9・11」後の対応とどういう関係があるかと言いますと、次のようなことが言えると思います。「9・11」への対応として、安全保障や治安に関する恐れや関心が高まります。そうすると、そうした安全保障や治安の分野は非常に拡大していきますが、多くの場合、それは国家だけが管理するのではなく、民間企業が国家と一緒にあって、そうした分野に権力を拡大していきます。例えば、多くの国では、設置される監視カメラの数が非常に増えていますし、入国審査にも、いろいろなハイテク技術を駆使した機器が導入されています。それを提供したり運営するのは民間企業です。

もう一つ、非常によく知られている例ですが、イラク占領では民間軍事企業（プライベート・ミリタリー・コーポレーション）が大きな役割を果たしています。おそらくアメリカやイギリス

の軍隊がだんだん撤退するとともに、そうした外国の軍事企業の役割はもっと大きくなるのではないかと予測できます。ですから、実際にイラクで亡くなった人々の名前や国籍のリストを見ますと、アメリカ人、イギリス人だけではなくて、フィジー人やネパール人、コソボ人など、驚くほど多様な国の人々が載っています。その大多数は民間企業によって雇われた人々です。

4 「越境する人々」の急増

市場の社会的深化とグローバルゼーションの間にある、もう一つの大きな矛盾は「越境する人々」の問題です。それは「9・11」の問題点や「民営化」の問題とかなり関係があると私は思っています。

「グローバルゼーション」の定義について、皆さんはよくご存じだと思いますが、基本的な意味は「越境する経済的な資源の流れがどんどんスピードアップされるようになる」ということです。商品だけでなく金融や情報など、多様な経済的資源が越境的に動くようになっていきます。そこにも自由化というイデオロギーが非常に強く働いています。しかし同時に、そういう越境的な流れがますます拡大するとしても、国境が無くなることはあり得ないのです。どちらかというと、そ

ういう越境的な流れを利用しながら、各国は世界秩序の中で競争する、というような構造です。そうすると、その構造で最も大きな矛盾になるのは、人間の越境的な移動です。

根本的な問題とは、つまり、金融や情報は肉体化されないが、労働だけは肉体化されているということです。金融や情報は、多くの場合、人間の体と別に電子化されるなどして越境的に流れることができます。しかし、労働の場合だけは必ず人間が越境的に動かなくてはなりません。

この言葉はおそらく何回も引用したことがあると思いますが、スイスの作家のマックス・フィッシュの言葉を私は、とてもいいと思っています。これはおそらく、一九六〇年代にヨーロッパが大量に労働力を輸入した時に、彼が皮肉をこめて使った言葉だと思いますが、それは「私たちは労働力を求めたが、来たのは人間です」というものです。

つまり、現在のグローバル化されている状況では、国々は労働力の輸入無しに生活はできないのです。特に、ハイテクノロジが必要なる産業を維持するためには、そうした専門的な知識が必要ですから、そうした知識を持つ人たちを輸入しないと競争に負けます。あるいは、多くの先進国には、いわゆる「3K」（汚い、きつい、危険）の職業をしたい人たちは少ないですから、そうした労働をする人たちを移入しないと競争に負けます。

しかし問題は、入ってくるのは「労働力」だけではなく「人間」ですから、働くだけではなく、

結婚して子どもを産むし、病気になったり、政治的な意見やいろいろな文化を持つてきます。それによって国民国家的な枠組みといろいろな意味で摩擦を起こします。現在の二十一世紀の世界秩序を見て、一番の根本的な矛盾は、そこにあると私は思います。そういう越境する人々の問題に対して、きちんと対応できる国民国家の制度をつくっている国はまだないでしょう。もちろん比較的良好な政策と、比較悪い政策はありますが、これから私たちは、そういう人間の越境的な移動に、根本的にどう対応していくか考えていく必要があると思います。

例えば、最近の国連の報告によりますと、今、世界には二億人ぐらゐの移住者がいます。「移住者」の定義は少し曖昧ですが、国連の報告書によれば、それは「自分の国の外に一年以上住んでいる人」ということです。もちろん「自分の国」とはどういう国であるかなど、定義上の難しさはあります。また、いわゆる不法入国者や正式の許可を持っていないかたちで越境している人々は非常に多いですから、実際、その二億人という数字よりは、もっともっと多くの人たちが移住していると言えるでしょう。

しかも、その国連の報告書によると、移住者の数は急速に増えています。一九七〇年から今までの間でそれは二倍ぐらゐになっているはずですが、これは推測ですが、二〇〇〇年から二〇〇五年の間に、その数は一千六百万人ほど増えていると思います。

最近、特にこの一、二年ですが、いろいろな国で越境する人々に関する政治的な論争や出来事が多く見られるようになりました。その一つは、今年のメーデーで、アメリカ合衆国全域で百万人ぐらゐの移民労働者や移住労働者がデモをしました。そこにはいわゆる不法労働者や不法入国者もたくさん参加していて、面白い状況が見られました。例えば、メキシコの旗を持っていた人たちも多かったのですが、一本はメキシコ、もう一本はアメリカの旗と両方持っていた人たちも多かった。つまり、母国を示すとともにアメリカの伝統を主張する移住労働者もいました。一方、フランスでも最近いろいろなところで暴動がありました。そういうもつと危険な私たちの摩擦も、あちこちの国で見ることができません。

こうした問題は、「9・11」の問題、あるいは「9・11」に対する対応に、どういふ関係があるのでしょうか。それは皆さんもおわかりのように、各国でそういう移住労働者に対する要求が高まると同時に、反テロ体制、あるいは安全保障や治安を強化している状況では、やはり他者に対する恐怖感が非常に盛り上がっているのです。民族が違う人たち、あるいは宗教が違う人たちに對する恐怖感は、いろいろな国でも盛り上がっています。その一方で、そういう越境的な人間の流れが増えています。そこでいろいろな国が国境管理を厳しくし、マイノリティーに對してかなり差別的な反テロ法を導入しています。ですから、それによって、またとても大きな悪循環

が発生するのではないでしようか。

特にイスラム教徒のマイノリティーを考えると、オーストラリアもヨーロッパも同じですが、その人たちは反テロ法の対象となります。そのことによつて、そうした人々はもつと排除感、疎外感を感じます。しかし、越境する人々の流れは止まりませんから、そうしたマイノリティーの数もますます増えていくのであり、さらにいろいろな社会的な対立や問題点が見えてきます。

一つだけその例を挙げますと、ジョン・チャルス・メネゼスという人のことを多くの人たちは覚えていると思います。二〇〇五年にロンドンの地下鉄でテロ事件が起こった際、警察が地下鉄警備を非常に厳しくしている時に、外国人の風貌で大きなリュックを持っていたということで警察に殺されたのが彼でした。彼はブラジルからきた移住労働者でした。

こうした悪循環は、最後に少し触れたい悪循環の問題と深い関係があります。それは私がいう「自警団政治」という悪循環です。多くの国々では安全保障や治安が政治の最も大きな課題となっており、選挙で各政党は治安や安全保障に対する政策を今まで以上に強調するようになっていきます。

そういう状況下で起きる一つの問題点は、政党と政党の間の主張の違いが少なくなるということです。結局、二つのオルタナティブというよりは、少し強く治安を強調する政党と、少し弱い

かたちで治安を強調する政党の間の競争ということになります。

もう一つの問題は、政治家はそういう治安、安全保障の問題を、政治の場、とくに選挙の場で主張するようになると、常にレトリックとして安全保障や治安を脅かすものとして外にある脅威を強調するようになるということです。そのレトリックとは「世界はとても恐ろしく、いろいろな怖い怪物がいるが、私たちはあなた方を守っていく」というようなことを示すものになります。そうしたレトリックによって、おそらく多くの市民は自分が安全であると思うよりは、ますます不安を感じるようになっていきます。

「9・11」から今日までの五年間に、いろいろな国でかなり厳しい反テロ法や治安に関する法律が導入されていると思いますが、それにもかかわらず、多くの国の国民は五年前より自分が安全であると感じるかと思われて、「いや、もっと不安感を感じている」と答える人たちが圧倒的に多いのではないかと思います。そういうような状況にあって、多くの国では政治的な状態が大変、難しくなっているのです。オーストラリアもそうで、最近、人権問題がとてつもなくなっています。日本でもそうした問題が話題になっていますが、後のパネルディスカッションで、日本の状況について触れる機会があると思います。

5 連携したい草の根メディア

私は最後に、そうした矛盾や難しい状況から、どうやって出口を探ることができると考えているかについて考えたいと思います。私にはっきりとした結論があるわけではありませんが、出口を探ることを考える時、私は大きな政治のことではなくて、もっと小さく具体的な例を取り上げたいと思うのです。

なぜなら、大きな政治のことを考えると、私はいつも非常に悲しくなります。どの国でも政党政治を見ると、現況はかなり暗いと感じます。しかし、小さな政治、つまり、日常生活の中の政治である草の根政治を見ると、もっと光が見えるのではないかと思えます。実際に、今回、北海道に来てからも、草の根運動に関わっている人々に出会うことができました。そうした活動の中に、まだ日本にもいろいろと希望はあるのではないかと感じています。

多くの国で、草の根レベルでの重要な運動や政治的実験、社会的実験があると思いますが、まだ十分にメディアで報道されていないし、おそらくそうした運動の各国間のつながりやネットワークはまだ十分できていないでしょう。ですから今後は、もっとそうした運動の間のネットワーク

クや、さらには運動とメディアとの間のネットワークをつくっていくことが重要だと思います。関連して、オーストラリア大学で私がかかわっているプロジェクトについて紹介しましょう。

それは非常に小規模で、これから発展させたいプロジェクトですが、五年前、ちょうど「9・11」の直後に、オーストラリア大学ではアジアの中の人権と憲法に関するシンポジウムが開催されました。そこにはアジアの国々の学者だけではなく、人権問題に取り組む弁護士や運動家に参加を呼びかけています。私はシンポジウムの準備にかかわっていたのですが、さまざまなアジアの国々の人々を呼んで、どのように対話していくか、かなり心配していました。というのは、日本やタイ、マレーシアなど、参加者の国の状況が違いますから、本当に話すことがあるかどうかよくわからなかったのです。しかし、実際に集まって話し始めたら、たくさん話すことができました。それによって私は多くのことを学ぶことができました。アジアの国々の中には、人権法や憲法に関する重要な討論や実験的な取り組みを行っている国がいくつもあります。そういう経験に学んで、日本でもいろいろな国の人々と対話しながら、憲法問題を討論することが重要ではないかと私は思います。

とにかく、そのシンポジウムは「9・11」の直後でしたから、討論は憲法についての話題が多かったのですが、憲法だけの討論では不十分だと主張した人々も少なくありませんでした。例え

ば、安全保障について話すべきではないかという提案もありましたので、私たちは翌年、「人権とナショナル・セキュリティ（安全保障）」をテーマにシンポジウムを開きました。それで、また多くの人が参加してくれて、非常に重要な対話ができましたので、もう少し恒常的なネットワークをつくろうと考え、その後、「アジア・ライツ」というアジアの中の人権問題にかかわる小さなネットワークをつくりました（「アジア・ライツ」のウェブページは <http://rspas.anu.edu.au/asiarightsjournal/>）。そこではオンライン・マガジンも出していますし、アジアの国々の人権問題にかかわっている人たちと電子メールを通じてネットワークキングしています。場合によってはシンポジウムを開いて、フェイス・トゥ・フェイスでのネットワークキングの場もつくっています。

その関係で、私は二〇〇六年三月に韓国へ行ってワークショップに参加しました。そこでさまざまな人権擁護団体に出会いましたが、そうした韓国の状況に、私は希望の光が見えるように感じています。韓国の政治は非常に無茶苦茶な状況にあると多くの人は言っていますが、同時に、草の根レベルではさまざまな面白い社会運動が盛んになっているのです。

一例を挙げると、「マイグラント・ワーカーズ・テレビジョン」(MWTV: Migrant Workers Television)という移住労働者向けのテレビ局があります。これは移住労働者のために移住労働者によってつくられたテレビ局で、例えば、バンングラディッシュからきている移住労働者がベンガル

語でニュースを放送しています。一日中放送しているわけではありませんが、九カ国語ほどでニュースを放送したり、韓国語で移住労働者問題についての討論番組を定期的に放送しています。私には、この取り組みがいろいろな意味で非常に新鮮に感じられました。一つは、そうしたメディアの使い方の大切さです。放送開始当時のMWTVは衛星放送だったのですが、衛星放送の受信はお金がかかり、多くの移住労働者は見られなかったのです。そこで現在は、CATVとインターネットで放送しています。皆さんも「MWTV」という言葉をインターネットで検索すると、その番組を見ることが出来ます（URLは<http://www.nwvtv.or.kr/>）。

こうした草の根の発信の試みからは、単にメディアの使い方だけの問題だけでなく、シティズンシップに関する新しい概念が見えてくるのではないかと思います。というのは、MWTVの放送にかかわっている人たちは韓国の国籍を持っておらず、韓国国民ではないのですが、韓国の公共空間の中で、自分の意見を表明する権利があると主張しています。

私はMWTVの人々に「あなた方の番組と普通の韓国の番組とはどう違うのか」と聞いてみたところ、その答えは非常に面白いものでした。それは「韓国のテレビにも移住労働者問題を扱う番組は少なくないが、そうした番組はたいいてい移住労働者がいかにかわいそうであるかを訴えるような内容になっています。それでは移住労働者自身にとっては全く不十分だし、私たちは韓国

社会の中でいろいろなことをやっている」と主張したいのです」というものでした。

もう一つ私が興味深いと思ったのは、その放送をやっている人たちに不法入国者が多いということです。もともと韓国の移住労働者には不法入国者がとても多いのです。そこで、MWTVと移民局との関係はどうなのかと尋ねたら、移民局から時々電話が来る、ということなのです。「この間、放送した人は不法入国者ではないか」との問い合わせがあるということです。それに対してMWTV側は「それには答えられない」と言うのだそうです。私は少し驚いて「それで済むのか」と聞くと、「私たちはメディアであり、移民局の人たちはメディアを恐れているから大丈夫」とのことでした。そのようにメディアの力が使えるのだと、私は初めて理解しました。こうした試みは、韓国だけではなく、いろいろな国で行われていますから、こうしたグループとのネットワークができていくと、これから先に光が見えてくるのではないかと思います。

私たちが、現在やっているネットワーキング・プロジェクト「アジア・ライツ」の小さなオンラインマガジンでは、比較的長い分析の文章と短いニュース項目の構成で伝えています。もし何か国際的に報道したいニュースがあれば、どうぞ連絡してください(URLは前出)。私たちはいつでもできるだけ報道したいと思っています。

それから、私たちの方では、来年もシンポジウムを開く予定がありますし、データベース作成

も考えています。というのは、最近いろいろな国で新しい反テロ法やそれに類する法律ができています。そうした法律は、多くの場合、人権に大きな影響を与えます。ですから、私たちはアジア各国の反テロ法と、その反テロ法がどのように人権に影響を与えているかという情報を集めたデータベースをつくりたいのです。

こうしたことは非常に小さな試みですし、皆さんの中にはいろいろ似た試みをやっている人たちがいると思います。後のパネルディスカッションでも、そういう話題が出てくるとよいと思いますし、皆さんの意見を聞いてみたいと思います。私たちはどうやったら、それぞれ個別に孤立して進めている大事な試みを一緒にして、その力を増していけるか、共に考えたいと思っています。

それでは、これで終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

第二部 パネルディスカッション

1 「民営化」で肥大化する国家権力

司会(小野有五) それではパネルディスカッションに移らせていただきます。

パネリストには、基調講演をいただいたテッサ・モーリス・スズキさんと、冒頭にご挨拶しました学術創成研究プロジェクト代表の山口二郎、そしてもう一人、東京大学COE研究員の萱野稔人さんをお迎えしています。

萱野さんは、最近、『国家とはなにか』(以文社、二〇〇五年)という本を出版されており、日本のテッサさんが提起された問題について別な角度から広く研究されています。一九七〇年生まれということですから、まさに若手バリバリの研究者と言えるでしょう。

今日はこの三人の方々と私とでディスカッションを進めさせていただきますので、よろしくお願いたします。

では早速ですが、現在のテッサさんのご講演を聞かれて、それぞれのようにお感じになったか、お二人のパネリストにお話しいただきたいと思います。最初に、萱野さんからお願いできますでしょうか。

萱野稔人 皆さん、初めまして。萱野といいます。

今日のテッサさんのお話には、現在の世界を包括的にとらえるために必要な、また重要な視点が一通り示されていたと思います。それに関して僕の方からは、まずはコメントというかたちでお話しさせていただければと思います。

まず、一つ目の問題として「民営化」の問題が出されました。「民営化」と国家の関係は、結局どうなっているのかということだと思えます。これを少し考えていきたいと思えます。「民営化」というのは、国家の役割をどんどん縮小して、国家の権力を小さくしていく、つまり、「小さな政府」を目指していくのだということがよく言われます。しかし、実態を見ていくと、どうもそうではなさそうです。

結論から言いますと、「民営化」で、その国家が規模として小さくなることはあり得るのですが、

それが国家の権力を小さくするかと言うと、全くそうではありません。逆に、「民営化」は国家の権力を肥大化させる一つの手段になっていると思います。

例を出しますと、テッサさんの方からも指摘のあった戦争の「民営化」という現象があります。現在イラクには、民間軍事企業の関係者がイギリス兵よりも多くいると言われており、内戦下のイラク占領統治において非常に重要な役割を担っています。これまでは国家が行うものとされていた戦争が民間企業に委託され、アウトソーシングされるというような状況は、一見すると国家が分解していくのではないかというふうに思えるのですが、実は全くそうではありません。

なぜなら、理論的に考えると、国家が民間軍事企業に委託しているのは、「戦地で暴力を行使する」ということであり、国家はそれについて認可を与えているだけだからです。暴力を使ってよい、使つてはいけない、ということ認可する権限は依然として国家が保持しているのです。「国家」というのは、社会の中で唯一合法的に暴力を用いることができる主体であると定義されることがあります。言いかえるなら、国家とは社会における、「暴力を用いる権利」の唯一の源泉であるわけですが、戦争の「民営化」においても国家はその唯一の源泉であり続けており、ただ暴力の実行的な行使についてだけ民間企業に託すというかたちで、国家の最も基礎になる権限は保持しているのです。

今から二年ほど前に、ファルージャでアメリカの「民間人」が殺され、遺体を焼かれて橋に吊るされるといふ事件（二〇〇四年三月に発生した、イラク住民による米国人四名の殺害および遺体損壊事件）がありました。あの時に殺害されたのは民間軍事企業の職員で、イラクで何をやってたかというと、反政府勢力の拠点と言われるファルージャでスパイ活動をしていました。スパイ活動をしてテロリストを摘発し、場合によっては拷問もするという、基本的には非合法的な活動をしていました。

正規の軍隊が非合法的な活動をすれば、それは国際法違反ということで社会的あるいは国際的な非難を浴びます。しかし、民間軍事企業がいくらそうした非合法的な活動をして、国家の責任にはならない。テッサさんも「民営化」によって国家の責任が曖昧になっていくのだという話をされましたが、これは戦争に関しても言えます。

アフガニスタン攻撃からイラク戦争にかけて、アメリカは、ジュネーブ条約など戦争にまつわる国際法をきちんと守ってきませんでした。国家が国際法を守らなければ、それなりに批判が出てくる基盤があるのですが、民間軍事企業がそうしたことをしても、国家の責任には全くならない。このように権限だけは保持しつつ、責任はとらなくて済むという事態、それが一つの「民営化」の本質になっているのです。

また、アメリカの場合、自国軍の戦死者がどれぐらい出たかということが、世論が戦争反対に傾くか、支持に傾くかの非常に重要なファクターになっているのですが、民間軍事企業でいくら戦死者が出ても、それは正規軍の死者としてはカウントされないという状況があります。その点でも国家は負担を免れることができます。つまりここでも、国家は責任をとらずに権限だけを保持することになり、結局、権力は肥大化します。「民営化」の問題の一つはまずこうした点にあるのです。

日本でも、例えば「耐震強度偽装問題」(二〇〇五年十一月の姉齒秀次建築士による構造計算書偽造の発覚に端を発して、耐震強度基準に満たない建築物が全国で多数、建設・販売されている問題)で同じような事態を指摘することができます。検査機関を民営化することで、これまで検査を行ってきた国家は責任をとらなくて済むようになります。民営化された検査機関のなかでも、役人が天下りしている会社はあまり責任を問われずに、そうではない企業の方が責任をとらされる、それも大臣認定制度や官僚の天下り機関である財団法人日本建築センターなどの責任を隠蔽するために、そうした民間企業がスケープゴートにされる、といった事態が生まれました。基本的に「民営化」の本質の一つはそうした構造をつくりだすことにあります。こうしたことは教育現場でも起こっており、例を挙げればいくらでも出てくるのですが、重要なのは「民営化」によつ

て決して国家の権力は小さくなるわけではない、逆に肥大化する、ということです。

2 「テロとの戦い」にこめられた意図

萱野 では、肥大化した国家権力の役割とは何なのかということとを二点目の論点としてお話しします。

まず言えるのは、ルールの決定ということです。先ほどテッサさんは、これまで市場原理とは別の原理が働いていた領域に、市場原理がどんどん入り込んでいくことがグローバルゼーションの側面だとお話しされましたが、そうした市場が拡大していく時のルールをどう決定し、保持していくかということが国家の重要な役割になります。自分たちに都合のいいルールを作れば、それだけ自分たちがその市場の中でのゲームに勝ちやすくなるので、そのルールをめぐって権力をどう使うかということが問題になってくるのです。

例えばイラク戦争の原因とはそもそも何だったのかということを考えて、このことがよくわかります。一般的には、アメリカは埋蔵量世界第二位と言われるイラクの石油が欲しかったのだということが言われますが、実はそれはそれほど射っていない。よく見ると、それは必ずしも

第一義的な目的ではなく、別の理由があったのです。

それは何かと言うと、当時、フセイン政権は石油の国際決済をユーロで行おうとしていて、アメリカはそれをつぶしたかったということです。現在、石油の国際取引の通貨はドルに一元化されていますが、アメリカがここまで貿易赤字、財政赤字をふくらませてもドルが暴落しないのは、石油取引がドルと一元的に結びついているからです。それが壊れたら、一気にアメリカは今までの国際的な地位を失うことになります。産油量の多いイラクがユーロで決済するようになれば、同調する国が他にも出てくるのは当然で、実際リビアやヨルダンなど、それになびく動きが出ていました。だからこそ、アメリカはイラクの動きをつぶしたかったのです。

このことからわかるように、重要なのは石油そのものより石油を管理、取引するルールを誰が決めるのか、ということなのです。そしてそこに国家の暴力が戦争というかたちで投入されるわけです。グローバリゼーションの下での国家の役割ということを考える時にまず認識しておきたいのは、世界の自由貿易市場のシステムをどう管理するか、そこでのヘゲモニーをどうとるかということです。ここに国家権力の用いられ方があるのだということです。

国家権力の役割に関してもう一点、指摘したいと思います。これは石油をめぐる利益に関係することですが、特定の国家に都合のいいシステムの下で得られた利益は、政治家などその国家の

中枢にいる人たちと関係する企業に流れていくということです。例えば、イラク戦争の場合、最初に民営化された領域は、アメリカ軍の兵站（へいたん）、つまり食料や武器などを輸送する業務でした。それを担った企業がハリバートンという、現在の副大統領のディック・チェイニー氏がかつてCEO（最高経営責任者）をしていた企業であり、アメリカ政府はそこに業務を丸投げして、イラクの石油を売った資金をどんどん投入していきました。

国家が暴力を使って世界市場のシステムをつくる、それを通じて得られた石油の儲けが、今度は民営化された戦争に参加していく企業にバラまかれる。それによって、その企業はどんどん成長していく、そういう構図です。

ここでは、国家が、世界市場の利益を強権的に集約して、それを身内のものに分配するというシステムができあがっています。「民営化」は英語で「プライベート化」、「つまりこれは要するに「私的なものにする」、「プライベートなものにする」という意味であり、「民営化」というより「私物化」と考えなければいけないと思います。「民営化」といわれるのは、実は「国家の私物化」なのです。今まで曲がりなりにも公共的な性格を担っていた国家が、どんどん私物化されて、一部の特権層のものになっていく、そういう現象が進行しているのではないかとということです。

「民営化」の側面について、さらに付け加えてお話しします。アフガニスタンでの「テロとの戦い」においてアメリカの標的となったのはタリバン（二〇〇一年の米国による侵攻までアフガニスタンを支配していたイスラム原理主義政権）でした。タリバンは、もともとはソ連によるアフガニスタン侵攻を機に反共勢力としてアメリカによって支援されてきた集団です。

一九八〇年代、レーガン大統領の時に「イラン・コントラ事件」というスキャンダルが起こります。ニカラグアに反米政権であるサンディニスタ政権ができて、アメリカはそれを倒すために反共ゲリラ組織、コントラを育成していました。その育成のために、秘密裡にイランに武器を売却した資金を流用していたというのがこの事件の内容ですが、実は武器を売却してただけではなくて、南米での麻薬取引にCIAが組織的に絡み、その資金をゲリラ養成に使うということがありました。

つまり、冷戦時代のアメリカは、ソ連に対抗し、世界の共産主義化を防ぐために、非公式な資金を用いて反共ゲリラを育成するということを体系的におこなっていたのです。それは冷戦下におけるアメリカの世界戦略を支えてきた構図の一つです。

ところが、冷戦が終わり、アフガニスタン攻撃やイラク戦争になるとその構図が少し変わってきます。例えば戦争の「民営化」について見たように、反共ゲリラのかわりに民間軍事企業がア

アメリカの補助部隊として登場し、その民間軍事企業のまわりで、資金は市場を通じ公式に流れるようになります。つまり、裏の資金ではなくて表の資金が使われ、そこに権力者たちが公然と群がるシステムになっていくのです。これによって膨大な利益が民間軍事企業の周辺に生まれるようになります。

「テロとの戦い」は、アメリカによって進められている「戦争の民営化」と密接にむすびついており、それは、タリバンのように今までアメリカが育ててきた実力部隊との非公式的な関係をアメリカが清算し、それを市場を通じて適正化しようという運動として考えられなくてはなりません。「テロとの戦い」という名目で、マネーロンダリングなどこれまでアメリカが裏でかわってきたものを清算し、これまでゲリラ部隊が担ってきた補助としての役割をどんどんアメリカの企業に担わせようということです。そこで新たに利益が生まれ、国家が私物化されていく、というサイクルがつくられているわけで、これが「民営化」のもう一つの側面です。要するに、今まで非公式であった部分を企業にさせる、それも身内の企業にさせるということが「民営化」の側面だということです。

テッサさんのお話には、セキュリティの問題に関して、移民労働者の増加によって生活上のさまざまな地殻変動が生まれて、それが恐怖をおおっているというご指摘がありました。こう

した論点については、また議論の中で深めていくことにして、最初の僕の話はこのあたりで終わりたいと思います。

司会(小野) どうもありがとうございました。萱野さんからは、国際的な視点で、テッサさんのお話をどういふふうに見るかということで、いくつかの例を挙げながら「民営化」とは一種の「私物化」であるということなど、いくつかの視点を与えていただきました。

続いて、山口さんにお願いたしたいと思います。山口さんはたくさん本を書いていらっしゃる、例えば、最近の岩波新書に『戦後政治の崩壊』があります。副題が「デモクラシーはどこへ行くか」となっていますが、テッサさんには『デモクラシーの冒険』という著書があり、お二人とも日本のデモクラシーのあり方について、ご関心が一致しているように私は受け止めています。では、山口さんにコメントをお願いします。

3 「9・11総選挙」を経て見えてきたもの

山口二郎 今日のテッサさんのお話を、私は概ね共感しながら聞いていました。テッサさんが言われたことについて、日本の現状に当てはめて見るとこんなことが言えるのではないか、という

ようなことをいくつか申し上げたいと思います。

事前の電子メールによる打ち合わせで、「二つの9・11」というのを、一つの切り口として議論をしたかどうかというのを、テッサさんに申し上げました。「二つ」のうちの一つは、言うまでもなく、ニューヨークの同時多発テロであり、もう一つは二〇〇五年九月の日本の総選挙です。日本にとって「9・11」というのは、二つの大きなインパクトを意味するのではないかと思っています。

二〇〇一年の「9・11」の方は、アメリカが猛り狂って一極主義的な軍事行動をとり、日本はその瞬間に思考停止してしまつてアメリカに全面的に付いていく、バックアップしていくしかないというかたちで、対外政策や安全保障の枠組みを大きく変えたという変化がありました。これは主として、外交上の、安全保障上の問題だつたと思います。

もう一つの二〇〇五年の「9・11」の方を考えてみますと、これは今日のテッサさんのお話にあった市場の社会的矛盾、あるいは「自由」という概念の嘘くささみたいなものがはつきり見えたというか、市場の矛盾がピークに達したのが去年の「9・11」かなと思うのです。言うまでもなく、この「9・11選挙」の最大のテーマは「民営化」であり、「官から民へ」、「小さな政府」という一連のスローガンを唱えた小泉首相が大勝利を博したという結果だつたのです。

それをどう受け止め、説明するかということですが、私は、理念として「小さな政府」や「民営化」というものを国民みんなが歓迎したというよりは、戦後六十年続いてきた官僚支配や古くさい自民党の政治のやり方に対する国民の反感が、とりあえず、「破壊」という一点で小泉さんへの支持に向かった、と考えています。

ただ、「小さな政府」路線、あるいは「市場」というものを全面的に拡大していく社会経済システムの变革が、私たちの生活に具体的にどうかかわってくるかということが、「9・11」の政治的ショックを経て、五年間の小泉政治が終わろうかとする今になって、ようやく見えてきたのかなと私は現状をとらえています。

私が昔、教わった篠原一（しのはら・はじめ・東大名誉教授）というヨーロッパ政治の研究をしている学者が、先週、札幌で講演をしてくれたのですが、その中で「無痛覚社会」という言葉を出しておられました。「無痛覚」、要するに「痛い！」という感覚がなくなってしまうという一種の病理現象です。これが個人の体にはあるのだそうで、社会全体が無痛覚状態に陥ったのが現在である、と篠原先生はおっしゃるのです。

というのは、「官から民へ」とどんどん公共的サービスを切り捨てていって、格差が広がっていき、若い人たちの非正規雇用がどんどん増えて経済的にも苦しい、という状況にあって、なぜ、

そうした状況をもたらした元凶であるはずの小泉さんを支持するのか、それに対する一つの説明として言われているのです。つまり、「小泉政治でその痛覚がなくなった」ということです。自分に痛覚がないという人は、やはり、他人の痛さもわからないということで、全体として日本の社会が痛覚をなくすことによって「9・11選挙」であのような政治選択をしたのだ、と説明できるわけです。

おそらく、グローバルな自由競争や市場という大きな流れに加えて、日本の場合は、国内的な、従来の官僚や政治家に対する不信任感がさらに合わさって、「小さな政府」という路線を選んだのだろうと思います。

ただ、私は最近、いささか珍しくと言いましょいか、政治を論ずる時に、比較的、明るい気分になっています。それは、ここまでいろいろな矛盾が深まってきたことで多少なりとも世論の風向きは変わっているし、人々の政治的な意識も変わっているのではないかと思うからです。例えば、格差の問題です。これはメディアでかなり取り上げられるようになってきて、あまり放置しておく、やはり具合が悪いのかなと政治家自身も気づき出したということがあります。それから、先ほど萱野さんが触れた、政府の「私物化」、つまり「民営化」や自由競争路線がもたらす腐敗の問題についても、インサイダー取引やホリエモンの事件（二〇〇六年一月、ライブドア社の

当時、代表取締役社長であった堀江貴文氏が証券取引法違反等の容疑で東京地検に逮捕・起訴された事件)などで最近、かなりはつきりと目に見えるようになってきました。

また、小泉政権の重要な政策決定を行う審議会の中に、経済界の著名人がかなり入っていて、そこで議論した路線で規制緩和を進めていったら、そうした人たちがかわっている会社が新しい商売のネタを見つけて儲ける、というようなからくりがあることに、ようやく国民も少しずつ気づき始めたのかなということがあります。

さらに、先の国会で「共謀罪」という新しい刑罰を新設するかどうかという議論がありました。「共謀罪」というのは、実際に物を盗んだり、暴力を振るったりしたという行為を罰するのではなくて、「少し痛めつけてやろう」と相談するだけで罰するという、ものすごい刑罰ですが、法務省が検討してきて、何度も国会に法案を提出していたのです。先の国会は与党が圧倒的多数を握っていますから、これは本当に危なかったのですが、世論の反対もあって、土壇場でなんとか先送りになったようなことで、「小さな政府」が持っている「大きな権力」に、国民も多少気づき出したのではないのでしょうか。

こういうことで、「9・11」の総選挙のショックがあまりにも大きかったゆえに、逆に、その一連の政策の背後に潜んでいた矛盾が見え始めたということだと思います。そういう意味では、あ

種の振り子がもとに振れて、人々が少し現実には気づき始めたという意味で、私は多少明るくなっていると言いましょか。「グローバルな資本主義は万能で、それは抗いがたいものだ」という見方が浸透するところまでは、決して達していない、と思うのです。

しかしながら、もちろん明るい話ばかりではなく、さらに、今後どのように政治を転換していくのかということを考えれば、やはり難しい課題はたくさんあるということです。

例えば、テッサさんがご著書の中でも強調し、今日も触れられた移住者の問題があります。外部から、全く文化的背景を異にする民族の人々が入ってくることに對する生理的な恐怖心のようなものをあおって、政治的に支持を集めていくというような安易な手法が、オーストラリアでもヨーロッパでもあつて、日本でも広がってきたということです。異質なものとや外のものに對する恐怖心やゼノフォビア（外国人嫌悪）のようなものは、基調としては全く変化してきていないでしょうし、最近も凶悪犯罪が続発するにつけて、本当の原因をきちんと探っていくという議論よりは、恐ろしいのもっと監視を強化したり、罰則を強化していこうというような対症療法的な反応が出ている状況です。おそらく、先ほどいわれた「自警団の政治」が、それほど簡単に転換するということにはならないと思います。

ミクロのデモクラシーや市民社会の取り組みについては、私はいくらか樂觀的に見ている部分

もあるのですが、非常に困ったことに、「小さな政府」や「新自由主義」など、どんどん市場原理を導入していくことになりますと、儲からない田舎、経済的に弱い地方はどんどん衰弱していく一方です。そうすると、国民はどんどん余裕を失って行って、「理念とか市民参加とか、そんなことばっかり言っている、メシは食えない」と変な本音主義が出てきて、国政では「小さな政府」の小泉政権には拍手喝采するのに、地元の市役所や県庁の政治では「とりあえず国から金を取って来い」というような従来型の利益配分政治が根強く残る、という困った現象もあるということです。せっかく地域で現れてきた新しい市民参加型のデモクラシーの前途も決して平坦、容易ではないということです。

実は明日、格差の問題を中心とした別のテーマでシンポジウムを開催するのですが、そのテーマのもとになった世論調査があるのです。これは二〇〇六年一月に、私たち自身が東京と北海道で世論調査（「大都市圏と地方における政治意識」世論調査）をしたもので、そこに表れた市民の公平感覚とか平等についての意識は、この五年間の小泉政治を経ても、それほど変わってはいないのではないかという印象があります。

詳しいことは、明日のシンポジウムなり、私が書いたもの（『論座』二〇〇六年六月号所収論文など）を参照いただければと思いますが、国民みんなが小泉マジックにしてやられたとか、ある

いはグローバルな資本主義の前に思考停止状態に陥って完全に頭の中身が変わってしまった、というところまではいっていないのだろうと私は考えているところです。

最後に、テッサさんのご報告のなかで、新しいメディアを作るというお話がありました。ここが非常に大事だと思うのです。最近の全国ネットのニュースを見ても、サッカーのワールドカップがどうしたというような話ばかりですが、ではなぜ日本チームは昼間の暑い時間帯に二試合もやったのかなどという話を、きちんと掘り下げた報道をするということは、いろいろなタブーがあつて、テレビでは不可能なのです。そういうことで、自分たちで自前のメディアをつくっていくということについて、やはり日本でも同じような取り組みをしていく必要があるということを強く感じました。私の方からは以上です。

司会(小野) どうもありがとうございます。いま萱野さんと山口さんからご意見をいただきましたが、それに対してテッサさんのご意見がありましたら、お願いします。

4 国家権力に対する「無痛覚現象」

テッサ・モーリス・スズキ 皆さん、コメントを本当にありがとうございます。興味深い点がたく

さんありましたが、全部答えられないと思いますので、いくつかの点だけについてお話します。最初の萱野さんの国家権力が小さくなっているというよりは拡大しているという話については、私は全く同感しています。確かにそうなっていると思います。それについて、もう一つ付け加えたいと思いますが、おそらく私たちが直面している問題の一つは、国民国家の権力は拡大しているだけではなくて、かたちも変わってきているということです。例えば、国家と企業の癒着のプロセスでは、私たちは今までに経験したことのなかったかたちで国民国家の権力に出会うようになっていきます。そうすると、私たちはそれに対してどう抵抗できるのか、答えを見つけられない場合が多いのではないかと思うのです。

実は、国民国家の権力に関連して、私は最近、少しショッキングな経験をしたのです。三、四週間前ぐらいに、初めて旧東ドイツへ行きました。ライブツイヒの秘密警察博物館を訪れたのですが、その博物館は、旧東ドイツの秘密警察の元本部であった建物です。展示内容から、秘密警察がどうやって人々の生活を監視したか、よく理解できます。いろいろな監視カメラや機械類、また秘密警察が撮った写真もたくさん展示されているのです。私はそれを見ていて、突然ショックを受けたのです。それは、いかに東ドイツの秘密警察が技術的、組織的に遅れていたのか、というショックでした。日本やオーストラリア、また、アメリカなどの政府の水準より非常に遅れ

ていると感じたのです。

現在、各国政府は、多くの場合、企業が開発した洗練された技術で情報収集活動をしています。そうした情報収集のやり方や情報の使い方は、旧来の独裁政治が行っていたような、私たちの想像可能な素朴なたちとは異なっています。ですから、私たちは、政府の情報収集活動について、あまり実感していないし、抵抗したいと思っても、どう抵抗すればいいかわからないでいるのです。それもまた、おそらく国家の責任の所在が曖昧になっているという問題と関係があるのではないかと思います。

二番目に触れたい点は、「規則を作ることがとても重要である」という萱野さんの指摘です。イラク戦争の場合、石油貿易に関するルールをつくるのは誰かという点が重要であったと言われましたが、非常に鋭い指摘だと思います。

おそらく国家権力が拡大しているメカニズムの一つは、そういう規則、ルールの問題に関係していると思います。例えば、日本で言えば、これはここにおられる多くの人たちにとって身近な問題だと思いますが、「独立法人化」のプロセスの問題がありますね。「独立法人化」は名目では「自由化」を意味するはずなのに、私の日本の大学に勤めている友人たちによると、そうではないということなんです。どうして「自由化」にならないかというと、国家がある程度まで、大学や他の

組織に権力を譲るようになると同時に、いろいろな新しいルールを作るのです。それは「あなたは自由ですが、こういうルールの枠組みの中の自由です」ということであり、結局、以前よりも詳しく国に報告しなければならないということが起こってきます。それによって国は、より多くの情報を収集するようになるのです。これは大きな矛盾だと思いますが、「小さい政府」の名目で、国家の権力はやはり拡大している、と私も思います。

また、山口さんのお話の中では、いろいろ重要な指摘があったと思います。特に、非常に大事な話だと私が思ったのは「無痛覚現象」です。つまり、どうして多くの国民が生活に苦労しているのに、依然、小泉政権を支持するのか、オーストラリアの場合で言えば、ハワード政権を支持するのかという問題です。

これについて、私は十分な説明はできないと思いますが、おそらく多くの人々は、そうした痛みみのハンディへの対応を競争原理の枠組みの中で行っているのではないかと思っています。つまり、つらい生活をしたり、物理的につらくなくても生活についていろいろな不安を感じている人は多いわけですが、そうした人々は、つらさや不安の原因を、他の競争手が利益を得ているからだとして解釈しているのではないのでしょうか。そうすると、国家から痛みを与えられているというよりも、「他の人々は私よりおいしいものを食べている」という競争相手に対する怒りを感じ、そうし

た怒りは、簡単に他者、つまり、外国人やマイノリティーに対して向けられるのだと思います。

さらに説明するためにオーストラリアの一事例を挙げたいと思います。山口さんが話したように、まだ多くの国には外国人嫌いの問題が残っています。場合によっては、以前より悪化しているとも言えます。実はオーストラリアの場合も、今年の初めに、マイノリティーに対する暴動事件がありました。それは非常に悲しい事件でしたが、私が驚いたのは、その暴動を起こしたのはマジョリティーの人々だったことです。白人の、さほど貧しくもない、普通の生活をしていた若者たちでしたが、どうしてそうした人々が移民に対して怒りを感じたかという点、やはり不満を競争原理の中で解釈し、マイノリティーはいろいろと優遇されているという神話を信じて、暴動を起こしたのではないかと思えます。おそらく多くの国民は、そういうメカニズムが見えてきているのではないかと私は思うのです。

最後に触れておきたいのは、山口さんが、現状について楽観主義的なイメージも持っていること述べられたことです。完全に楽観主義的になれないにしても、少しは楽観主義的な見方ができるということはどうでしょう。最近、日本でシンポジウムに参加すると、多くの場合は話が非常に暗くなりますから、これから少し良くなるのではないかという話を聞くのは大変うれしいことです。私は、この見方に完全には納得していないかもしれませんが、楽観的な状況になることを

希望しています。

確かに、日本の地方の社会、あるいは新しいメディアを見るといろいろな可能性があると思うのです。メディアの場合、唯一の問題はさまざまな技術が存在しているも、私たちがまだそうした技術をどう効果的に使えばいいのか、十分わかっていない点です。まだまだいろいろなことをやってみなければならぬし、学ばなければならないと思うのです。地方とメディアという二つのところに私も希望を感じています。しかし、中央の政治については暗い印象を持っていると言えるかもしれません。

5 フランス社会が示した差別の構造

司会(小野) だいたい今日の会場はクラーク会館というところですから、暗くなるのは仕方がないのかもしれませんが(笑)。

山口さんのように「明るくなる」と言っていただと励まされるのですが、現状を見ると問題もまだまだ多くて、先ほどオーストラリアでの暴動のお話がありました。萱野さんがよくご存じのフランスでも、ジャン・マリー・ルペン(極右政党の「国民戦線」党首)という人たちの排外主

義的な政党が非常に支持されているという問題がありますね。日本でも、例えば、石原慎太郎氏のような人が都知事になり、非常に支持されているということがあると思います。今のテツサさんのお話に対して、どうぞ自由にご発言ください。

山口 萱野さんはフランスで長いこと勉強してこられた方ですので、ぜひ教えていただきたいのですが、最近のフランスの排外主義的な暴動の問題と、それとは別に起こった雇用問題に対する若者たちのデモが国の雇用政策を押し戻したということの、この二つの矛盾した現象をどうご覧になっているでしょうか。

萱野 二〇〇五年秋にパリの郊外から始まった暴動については、その「郊外」とはそもそもどんな場所か、という点が非常に重要です。歴史的に考えると、それは、一九六〇年代の高度成長期に、旧植民地から移民してきた人々が住み始め、現在は、その二世、三世が生活している地区です。なぜ大都市郊外にそうした集住地区ができたかという点、高度成長期に大都市周辺に工場ができて、そこに労働者を住まわせるための公団住宅がどんどん建てられたからです。こうして郊外に労働者が集まってきたのですが、七〇年代以降、オイルショックによって資本の海外輸出、つまり工場移転が急速に進んで産業が空洞化してしまふ。日本と比べてヨーロッパ諸国ではこうした資本の海外移転の時期はとて早く、七〇―八〇年代にかけて進行しました。そして工場が

出ていってしまった地域では産業がなくなって、失業率が一気に上がりました。

実際、今回の暴動が最初に起こった地区では、「移民系」の住民——彼らはフランスで生まれてフランス国籍を持っている二世、三世ですから、「移民」というのは正確な言い方ではないのですが——彼らの失業率は四割ほどに達しています。二人に一人ぐらいいは仕事がない状況です。差別も根強くあつて、履歴書にその地域の学校を卒業したと書くと、それだけで採用されないという状況があります。そうすると、現在の日本と同様、若者に最も失業のしわ寄せがきますので、そうした郊外地区には仕事のない若者があふれることになります。これが「治安の悪化」を招くということと警察による強権的な取り締まりの対象にされる。若者たちは警察を憎み、恐れており、若者と警察のあいだには日常的な対立関係があります。今回の事件も、ある若者が警察に職務質問をされそうになって逃げ、変電所に隠れて感電死してしまったことから暴動が起こりました。警察とその上にいる内務省、内務大臣のニコラ・サルコジに対する敵対というかたちで、暴動は広がりました。

ただ、今回の暴動が拡大した最も大きな理由は、そうしたゲットー化された地区に押し込められた「移民」系住民だけではなくて、いわゆる白人フランス人も多くそこに参加したところがありました。だからこそ全国的な広がりになったのです。これまで日常的に警察と衝突していた若

者以外の人々が暴動に参加したわけですが、それはどんな人々だったのかと言えば、暴動の激しかったフランス北部地方のように、かつては石炭産業が栄えて現在は産業空洞化によって衰退してしまった地域に住む、白人フランス人の若者たちです。彼らの社会に対する不満は非常に大きいのです。

この暴動事件の数ヶ月後に、フランスでは雇用問題に関するデモがありました。これは、二十歳未満の若者を雇用したら、二年以内であれば理由なく解雇してよいという法案が国会に提出され、これに反対する高校生や大学生が各地でデモを行い、結局、廃案になったというものです。この法案は、雇用されて二年以内の者であればどんなクビを切り、新しい人を代わる代わる雇うということを企業に許すものであるわけですから、彼らが反対するのは当然です。

先に述べた暴動に参加した層と、このデモに参加した層は、実はあまり重なってはいません。暴動に参加した人たちはかなり「反社会的」というか、社会化される回路自体をすでに失ってしまった人たちが多いのですが、雇用問題のデモに参加した人たちは、まだ社会化される可能性があります。ある程度、既存の運動と連動しながら自分たちの主張を通せるという状況にあります。だから、政治的なスローガンが明確にあるし、多少過熱して、暴力的になったという部分はありませんが、やはり暴動ではなくデモというかたちをとった。つまり、早いうちに学校教育から離脱

し完全に社会の外に置かれて万年失業を運命づけられた人たちと、就職は厳しいといっても社会への回路は保っている人たちとの違いが、フランスではすでに明確に表れてきているということです。

もちろん、両者が同じ問題に直面していることは確かで、いずれも同じ経済政策の下でどんな不安定な生活環境に追いやられているわけですが、ただ両者の社会的背景は全く違っているのです。それがまた問題をより複雑にして、場合によっては、共通の問題をとらえることを妨げてしまうということがあると思います。

6 社会的排除をめぐる変動

山口 今のお話で「社会化されていない」という言葉がありました。イギリスでも「ソーシャル・インクルージョン」（欧州諸国で近年、社会福祉再編の目標として提唱されている理念で、貧困者などの社会への参入促進策を指す）、「ソーシャル・エクスクルージョン」（社会的排除）という言葉がよく使われます。要するに、ヨーロッパでは日本より先にどんどん経済空洞化が進み、社会の中でも格差が開いてしまっているのです。一部の層は社会の一員としてそもそも認知されて

いないし、そういう自覚を持っていないという人がたくさん出てきてしまっているのです。

日本もそうした瀬戸際に来ているのかなという感じがするわけです。これ以上格差を広げて若者の雇用が不安定化され、教育システムにおいても公教育をどんどん骨抜きにしていったり、また、地方の雇用をどんどん減らしていったり、そういう社会からエクスクルージョン、つまり排除された人々が出てくるのではないかと心配があるのですね。

司会(小野) いわゆる日本人ではそうかもしれないかもしれませんが、在日朝鮮人・韓国人やアイヌの人たちは最初から排除されてきた歴史がかなりあるのですね。日本社会が最初からそうした人々を無視してきたのではないかと思うのですが、現在やっと、新たに移住してきた人たちがどんどん増えて日常的に顕在化してきたために、もう無視できなくなっているのではないかと思うのですが、テッサさんはどうでしょうか。

モーリス・スズキ まず、萱野さんの話は非常に興味深く聞きました。社会化されていない、暴動にかかわった人たちと、社会から除け者にされていないがデモに加わった人たち、という二つのグループがあまり重なっていないということですが、これからどうなるかがとても重大な問題ではないかと思います。そのことについてもう少し萱野さんに聞きたいと思いました。

おそらく多くの国々で似ている部分だと思いますが、排除されている人々にはいくつかの層が

ありますね。日本の場合は、アイヌの人たちや在日の人々が昔から排除されていて、最近入ってきた人たちは、また新たな排除を受けています。私が住んでいるオーストラリアの場合は、まずアボリジニ先住民がいて、さらに、一九五〇年代、六〇年代に移民したギリシア人やトルコ人がいる。もつと最近入ってきた人たちではベトナム人やレバノン人などいろいろな国の移民がいます。

そうした排除の層を見ますと、いくつかの重大な側面があると思います。一つは差別の構造は、常に再生産されるということです。ですから、例えば、アイヌに関しての差別、あるいは在日朝鮮人に対しての差別を分析してみると、そこでの差別のイメージや差別的な言葉は、ある意味で驚くほど似ており、新しく排除されている人たちに対しても使われるようになっていきます。

私は最近、占領期における在日朝鮮人・韓国人について研究していますが、その当時の在日の人々に対する差別の構造は、現在の在日中国人に対しての差別の構造にとっても似ている面があると思いますし、そのレトリックも言葉も非常に似ている点があります。

差別の構造を考えますと、おそらく社会の中で眠っている差別があるのだと思います。つまり、教育によってかなり意識的に、そのような差別の根拠を掘り起こして、追い出そうとしないと、そうしたメンタリティーが存続すると思います。そうするとどうなるかというところ、何かの事件を

きっかけに突然一気に出てくるという心配があります。長い間忘れられた、あまり使われていなかった差別的な言葉や行動が、どこかでまた噴出してくるのではないのでしょうか。

その意味で、アメリカで起こった「9・11」もまた、そうしたきっかけとなりました。いろいろな国で類似したことがあると思いますが、日本の場合は、北朝鮮に対する問題で、こうした問題が見えてきていますし、おそらくフランスの場合も似ている点があるのではないかと思います。

萱野 日本とフランスを見ると、構造的にいつてかなり状況は似ています。最初の時点ですでに排除されている人というのはフランスにもいます。確かにおっしゃるとおりです。フランスでも移民労働者の多くは最初から法の外です。もともと非合法で移住してきていますから。

そしてその非合法であるということ自体も、ある意味で計画されたことだと言えます。例えば、ジャン・ポール・サルトルという哲学者が植民地主義の問題を告発した文章の中で述べていることですが、六〇年代以降フランス政府は旧植民地からあえて非合法で移民たちを入国させました。そうすると非合法に雇用できるからです。つまり、いつでもクビにできるし、法定賃金よりも低い賃金で雇用できる。だから、あえて入国も非合法にしておくわけです。そういう意味では、彼らはすでに最初から社会化されない立場として入国してきたのです。

そういうかたちで、「社会的排除」という徹底的な排除の線が、今までずっと存在してきたので

すが、最近の問題は、それがいわゆる既得権を持った、例えば、白人フランス人の方にもどんどん食い込んできたところにあります。排除の線がどんどん流動化していく中で、ともすれば自分たちも、かつて自分たちが排除していたような人たちと同じような境遇におかれてしまうのではないかという恐怖心や危機感が白人フランス人のあいだに広がっているのです。そうした危機感が、フランスでは、移民系の住民に対する人種差別や排外主義に転嫁されています。「俺たちはあいつらとは違う」とか、「あいつらは法定賃金よりも安い賃金で働くことで、俺たちの仕事を奪っている」といった意識ですね。あるいは、財政危機で社会保障がどんどん先細りしていく中で、自分たちがもたらうはずの社会保障を、彼らが不当に得ているというような反感が差別を加速させています。

フランスでは二〇〇二年の大統領選挙の時に、「フロン・ナショナル」(Front National 国民戦線)という極右政党の党首(ル・ペン)が決選投票まで残って、世界を驚かせました。彼を支持している層の中心は、失業者や労働者です。かつてのファシズムや第二次世界大戦以前の反ユダヤ主義を担った白人至上主義のエリート層は、現在の極右とはあまり結びついていない。むしろ、今の極右を担っているのは、自分たちも排除されるのではないかという危機感を持ったフランス人たちです。実際、彼らの多くは移民系住民と同じ場所に住んでいます。具体的には、パリ

の郊外だったり、産業が空洞化したフランス北部だったりするのですが、そこで、日常的に移民系住民と接していて、彼ら自身、「あいつらはゴロツキだ」という意識をもっている。つまり社会的排除への危機感が、もともとあった外国人嫌悪のようなものと混じり合って、いまナショナリズムの噴出というかたちであらわれているわけです。構造的には日本の場合と完全に一緒だと僕は思います。

山口 私はい小野さんが言われたことはよくわかるわけで、もちろん、従来の排除の線を維持するということを言っているわけではないのです。むしろ、従来安全地帯にいたはずの人も含めて、リスクに直面する状況に非常になったからこそ、従来、排除された人も含めたもつと広範囲な、まさに社会的セキュリティーや雇用や社会保障を守る仕組みを考えないといけないということを言いたいわけですね。

ただ、日本の世の中を見ていて、少し面白いなと思うのは、例えば、先住民の権利について議論する人が、増えたかどうかは別として広がってきました。そうした中で、例に出すのが適切かどうかかわかりませんが、鈴木宗男氏（国会議員で元自民党所属）は「新党大地」という政党をつくり、そこでは先住民の権利ということを正面から掲げているのですね。それで、どこまで本気かはわかりませんが、鈴木さんのブレンである佐藤優氏（起訴休職中の外務事務次官）という

元外交官といろいろ話していると、「北海道の場合は、先住民の権利をもっと積極的に活用して、それを地域の政策に活かしていくべきだ」ということを言うのです。例えば捕鯨については、商業捕鯨はできないが、先住民の文化として限られた範囲の捕鯨をするのは国際的にも認められるのだから、それをもとに新しい産業や文化を起こしていけばいいのではないかとか、ロシアと外交渉するにしても、日本が先住民の権利を守るのだという立場に立つことによつて領土問題の議論の仕方も変わってくるのだというようなことを言っています。

要するに、最近、政治の世界はいろいろな枠がどんどん崩れてきて従来の対立軸が壊れてきたということは対立がしにくくなったということでもあるのですが、他方で、そうした新しい発想が意外な所から出てきて広がっていくという可能性もあるのかなというところで、私は最近、あえて明るい面を強調しているのです。

7 「人権」に代わる新しい理念とは

司会(小野) 会場からいろいろな質問カードが寄せられています。この後は、これらをご紹介しながら進めたいと思います。

まず、テッサさんが言われた「市場の社会的深化」というようなプロセスが進行する中で、失業問題などさまざまな問題が生じていますが、それに対して従来のような「人権」というもので対抗できるのだろうか、新たな価値観をもって対抗しないとズルズルと悪い方向に行ってしまうのではないか、という質問が来ています。

「人権」に関しては、長く先住民族の権利の問題があり、また、未だに国連の中で人権憲章が制定されないとか、国際刑事裁判所について日本は批准していないなど、従来の「人権」というものにこだわれば、まだまだ問題が積み残しになっています。従来の考え方に代わる新しい価値観、ビジョンを、われわれから提起する必要があるのではないか、というご意見もあります。

それから、テッサさんの「アジア・ライツ」についてのご質問ですが、開発途上国の債務者自助などを目的とした草の根グループの活動をされている方から、そうしたグループが「アジア・ライツ」の中に入っていますか、というご質問です。

モリス・スズキ まず、「アジア・ライツ」に関するご質問ですが、このネットワークへの参加には二つのかたちがあります。一つは、ネットワークが主催するシンポジウムや会議などに参加している人々で、これはだいたい個人メンバーですね。こうした個人が何か別の組織に属している、組織としては参加していないのです。もう一つは、類似した目的を持って活動している、

たくさんのグループの参加があります。ただ、そうした組織は、ウェブ上でリンクしていくなど、もつと活発に情報交換をしていく必要があると思っています。こうしたネットワーキングを進めるために、皆さんからの情報や意見を得たいと思います。例えば、日本で、どのような草の根グループのネットワークがあるか、ぜひ教えていただきたいと思っています。

もう一つの質問についてですが、「市場の社会的深化」に対して、既存の「人権」の概念で対応できるかという問題は、大変大きくて重要な問題ですね。「人権」という言葉を使うことについていろいろな難しさがあることは、私も認めるところです。というのは、まず「人権」とは何か、という定義が難しく、「人権」という言葉を使った方がいいか、場合によっては他にもつといい言葉があるのではないか、という問題もあります。

一つの明らかな問題点は、「人権」に関する議論は基本的にヨーロッパやアメリカで始まった議論ですから、それをアジアの文脈で使いますと、多くの人たちは包括的な概念であり過ぎると反対します。ですから、私は、ある意味で、仮の言葉として「人権」という言葉を使っています。この言葉よりもつといい言葉を見つけられずにいるのですが、もしかすると、いつかもつといい言葉が出てくるのかもしれませんが。

このように、私は「人権」という言葉が明確に定義されているとは思いませんし、どちらかと

いうと現状では常に再定義していく必要があると思います。例えば、山口さんが述べた「セキュリティティー」、つまり安全保障や治安に関する意識が非常に高まっている時には、やはり「セキュリティティー」とは何かということを考える必要があります。そうすると、「人権」、つまり人々の権利が最も根本的なセキュリティな部分であるのではないかと思います。それをもっと多くの人たちに伝える必要があります。

それに関して、オーストラリアで面白い試みがありました。オーストラリアでは「人権」という言葉を使うと、いわゆるマジョリティーの人たちは、それは私たちと無縁である、関係のないことだと考えます。どちらかというと、「人権」はマイノリティーを守るものだと受け止めており、無関心か、あるいは反発的な意識が強いです。こうした意識に対抗するために、ある人権擁護グループが、オーストラリア各地の小さな村や町を回って、「人権」とは何であるかを討論する討論会を開きました。その基本的な目的は、先住民アボリジニ、最近移住してきた移民、そしてマジョリティーの人々を集めて、共に「人権」について話すことでした。これによって、多くのマジョリティーの人々は「人権」というのは別の人々の問題ではなく自分たちの問題でもあること、そして「人権」とはどうかあればよいのかを考える、という体験をしたと思うのです。小さな運動でしたから、どれぐらい効果があったかはわかりませんが、ある程度まで効果はあったと思いま

すし、大事な試みだったと思います。

最後に、「人権」について付け加えたいのですが、私は、この言葉についてこんなふうを考えることがあるのです。英語で「人権」は「ヒューマン・ライツ (human rights)」です。「ヒューマン・ライツ」について討論すると、多くの場合、いろいろな意見、解釈の違いから議論があまり進まないことが多いのです。私はそういう状態になると「ヒューマン・ロンクス (human wrongs)」の視点から考えてみたらどうかと思うのです。つまり「人権」の反対で「人権をつぶすもの」、「人間に対して悪いもの」という意味です。

「ヒューマン・ライツ」を定義するのは難しいのですが、「ヒューマン・ロンクス」、つまり、本来にひどい人権侵害を見るとはつきりわかることがあると思うのです。例えば、多くの人々はイラクのアブグレイブ刑務所で行われた虐待の写真を見た時に、「これは許してはいけない」と理解すると思うのです。そういうような、「あつ、これはひどい」、「許してはいけない」という立場から始めて、だんだんと話を広げる方法もあるのではないかと思えます。それによって越境的な「人権」に関する討論はもつと進められるかもしれないと思っています。

菅野 「人権」に代わる新しい理念が必要かどうか、また必要であればどんな理念であるべきかというご質問ですが、僕はそれに直接答えるというよりは、むしろ「人権」の概念を生かすにはど

ういう方向があるかということ述べたいと思います。

先ほど山口先生の方から、小泉構造改革を通じても国民の間で平等意識は廃れず、意外と残っているのではないか、というお話がありました。実は、二〇〇五年の「郵政民営化」を問う総選挙の時も、自民党圧勝のモーターになったのは平等意識でした。

それはどういふことかと言うと、「郵貯や簡保の三百兆円以上ある資金が、財政投融資を通じて土建屋や族議員、官僚などの利権になっているのではないか」、「みんなのお金で私腹を肥やしている政治家、官僚がたくさんいるから、それをなくさなければならぬ」という国民の思いが一つのモーターになったということです。これは言い換えれば「国家を私物化するな」、「国家は公共的な性格をもつべきだ」、「税金はみんなのために使われるべきだ」というような意識が強く働いたということです。

ただ問題は、そうした意識や投票行動がうまく構造改革に使われてしまって、人々の平等を破壊するような政策に、逆に利用されているということです。「郵政民営化」についてもそれが言えます。「郵政民営化」には郵貯・簡保という一般市場には回らないお金を市場のなかで流動化させて有効に活用しようという狙いがあったわけですが、そうした資本の流動化というのは、リスクを伴い、また格差や生活の不安定化をあらたにもたらす原因にもなります。このように、人々の

平等意識から出た要求が、逆に人々に不平等をもたらすというねじれがあるのです。

テッサさんのお話で、「人権」の概念の基本に「セキュリティ」が重要な問題としてかかわっているという指摘がありました。こうしたねじれは「セキュリティ」に関してとも言えます。例えば、今、ナシヨナリズムを掲げる人たちが何を国家に要求しているかと言えば、「セキュリティ」を守れることです。日本であれば「北朝鮮の脅威」ですが、要は「外国人をはじめとする反社会的分子がわれわれの安全を脅かしている」、なんとかしてほしい」という要求をしているのです。

「セキュリティ」とは、もともとは広い概念で、人々の「安心して暮らしたい」という思いに根ざした言葉です。そこには、治安の問題もありますが、他方では安定した雇用のもとで生活できるとか、失業してもきちんと社会保障が得られる、病気になってもきちんと医療保障があるなどといった事柄も含まれています。実際、英語で「社会保障」を「ソーシャル・セキュリティ」というように、こうした多様な面を含んでいるのが「セキュリティ」の概念なのです。

その「セキュリティ」が、今は全般的に低下していて、単なる治安ということを超えて、将来安心して暮らせるような見通しがなかなか立ちにくい状況になっています。これも構造改革の一つの帰結です。ところが、こうした「セキュリティ」低下の意識は、国家に要求する段階に

なると、「治安」という意味だけに限定されてしまう。そしてそれが、より強権的な「小さな国家」を後押ししてしまう。だから、ここにも一つのねじれがあるのです。つまり「セキュリティー」の要求が人々の生活をさらに不安定化させてしまうのです。今のナショナリズムを噴出させているのは、こうしたねじれ、悪循環にほかなりません。

だから平等意識や「セキュリティー」が問題になる場合、排除やナショナリズム、暴力といったことを容認してしまうのではない方向に、それらをどう用いていくことができるかということが、僕は課題になると思います。それが結局、「人権」という概念を使おうが使おうまいが、新しいオルタナティブを生み出す一つのモーターになるのではないかと思います。

8 セキュリティーを支える社会的連帯

司会(小野) 山口さんが言われた日本の「9・11」には、今、菅野さんが指摘されたような大きなねじれが不幸にしてあったわけで、それぞれの国民が望んでいたことは、それほど間違いはなかったかもしれないということですね。

今日の最初の方の議論に、「小さな政府」が結局、権力構造を肥大化させているという指摘があっ

たのですが、一方で、私たちは、道州制論議のように「小さな政府」を地方分権によって作って
いこうという議論をしています。地方分権によって国が抱えている問題をむしろ解決できるので
はないかという希望も持つのですが、そのあたりを含めて山口さんにお話をいただければと思っ
ます。

山口 いろいろな論点が出ましたが、会場からの「日本はどうして人権規約や国際刑事裁判所に
後ろ向きか」という質問については、端的に言ってアメリカへの遠慮です。特に国際刑事裁判所
をアメリカは批准していませんが、国際刑事裁判所とは、アメリカが外国で軍事行動をして虐殺
事件などを起こした場合に国際法に基づいて被疑者を拘束し、裁判にかけて処罰するという役割
を果たします。アメリカは主権の発動として行った軍事行動について国際社会から一切干渉され
たくないという、その一線で拒んでいて、日本もそれに同調しているという状況です。

人権規約の方も批准してしまうと、国内法の整備が非常に必要になってきます。そうすると、
子どもの権利や少数者の権利など、従来、日本政府が見落としてきた諸問題を法律
問題として取り上げなければならぬことになりますから、そこが非常に及び腰になっている原
因だろうと思います。

菅野さんが先ほど述べたように、私も常々、本当の「セキュリティ」とは何か、ということ

を考え直すべきだということを言ってきました。結局、多くの国民の生活基盤が不安定になり脆弱になっていくのですね。子どもを育てる環境が悪いか、老後の生活に全く希望が持てない、環境がどんどん悪化していく、人口が減って衰退していくなど、先を見ればあまり明るい話がないという状況はどこも共通していると思います。

そういう時に、不幸にして、失業してしまった人やホームレスになった人、引きこもりになってしまったというような、いろいろな社会的現象があります。その際に、自分だけはあるようになりたくない、観念的に社会の主流派にぶら下がり、しがみついて、その不安を乗り越えるのか、それともまかり間違っても自分も失業やホームレスのような立場になった時に、きちんと生きていけるような最低限の土台を作った社会を作っていくかと考えるのか、そこが大きな分かれ目だと思えます。

ですから、私自身は最近、社会的連帯の回復ということを一生懸命、話しています。つまり、自分もそうなるかもしれないから、その時に備えて今から社会的なセキュリティの土台を作っていくましようということ。耐震偽装問題も他人事ではないし、電車事故にあうのも他人事ではないということで、一つずつ考えてみれば、やはりパブリックな領域できちんとしたルールを作る、税金や公的な保険料で年金や医療の仕組みをきちんと作る、そうしたことは自分たちの

ためだということに納得することが必要だと思います。だから「小さな政府」というのは、人々を救うものではないということを言っているのです。

それから、身体的な恐怖感についてですが、外国人による犯罪や拉致などは、理屈で説得するのは非常に難しい厄介な問題だと思います。ただ一つ押さえておくべきなのは事実に基づく議論です。例えば、最近、少年犯罪が非常に悪質化している、と言われていたりしますが、発生件数は戦後一貫して減少傾向なのです。最も件数が多いのは一九五〇年代ですが、当時は、今ほどテレビは普及せず放送時間も少なかったし、新聞の頁数も少なかった。今は新聞、雑誌はじめ多様なメディアがありますから、一つの事件についての情報量が非常に増えているのです。そうした状況にあつて、またあえて事実を無視して議論をする人がたくさんいるから困るのですが、やはりきちんとした事実に基づいて議論し、それを積み上げていくことが何よりも大事になってくると思います。

菅野さんも述べているように、人々の素朴な正義感や公平感にそれほど極端な変化はないと思います。問題は、それに応える政策や社会像のようなものを、だれが提起するかということだと思います。私もそれなりにいろいろな政治家などと議論したり、メディアにもものを書いたりしていますが、悪い方を見れば絶望的になるし、少しでもものが見えている人たちが登場してくれば、

それはそれでまた希望が湧いてくるということだと思います。今は本当に混沌とした状況なのではないかと思えます。

9 二十一世紀に目指すべきビジョンとは

司会(小野) どうもありがとうございました。会場からの質問はまだいろいろとありますが、時間がだんだんなくなってきました。「移住者の問題が世界的に非常に深刻になっているが、そういう面から見ると、日本は鎖国を続けた方がよかったのではないか。それについてどう思うか」というご質問もあります。また、「二十世紀は、イデオロギーの対立によって戦争という人類の生存の危機を生みだしたが、二十一世紀において最も説得力あるビジョンとは何か」というご質問をいただいています。これは大変大きな問題ですが、最後は、この質問について一言ずつご意見をいただければと思います。

菅野 テッサさんが「マルクス主義は衰退したが、資本主義をどう分析するかという課題は残っている。それを分析しないと、自分たちの生きている世界をきちんととらえることはできない」という話をされました。この指摘は非常に重要だと思えます。

しかし現在こうした分析はあまりなされなくなってきました。だから、今われわれはどういう時代に、どういう社会の中に生きているのかという自己認識がなかなか持てなくなっています。僕としては、そういった分析や認識をどこまで提示できるかということを自分の課題にしています。また、権力の問題も重要です。権力が今、どういうかたちで機能しているのか、どういうかたちで社会を組み立てているのかということを、どこまで示すことができるか。例えば、平等意識や正義感というものが、今どういうかたちで利用されて、権力の集中化や国家の私物化をもたらしているか。こうしたことを、どこまで認識することができるかということが、マルクス主義を支持するかしないかにかかわらず大事だと思います。

マルクス主義に代わる新たなビジョンはあるのかというお話ですが、例えば、旧ソ連を中心とした共産主義圏も資本主義を超えと言いながら、結局は搾取の強化や権力の集中をもたらしました。どんな政治体制になっても搾取や権力、暴力の問題が消えてなくなることはないでしょう。したがって、それをどこまで公平なものにできるか、どこまで権力や暴力を縮小していけるかということが、常に課題となります。その課題は人々の素朴な平等意識や正義感というものにも呼応していると思います。

モーリス・スズキ 山口さんが述べた、犯罪に対しての身体的恐怖感について、まずコメントした

いと思います。二十年ぐらい前のアメリカの研究ですが、面白いものがあります。テレビで見せる暴力が見る人にどういう影響があるかという議論は、アメリカなどいくつかの国でずっとなされてきました。例えば、暴力的な番組をたくさん見ると、暴力的な犯罪を犯す意識が高まるか、というようなことについての議論です。

ある研究者は次の結果を得ました。つまり、たくさん暴力的な番組を見ている人々について暴力的な犯罪を犯す可能性が高くなることはないが、その人々の世界に対する見方は非常に暗くなって、恐怖感を感じるようになったということです。おそらく私たちも、そうしたテレビの長年の影響の結果を、今、強く感じているのではないかと思っています。

そうした状況に対して、私たちは何ができるかというと、やはり新しいメディアに可能性があるとあります。なぜかという点、新しいメディアの場合はだれでも情報の制作者や送り手になることができるからです。若者たちも自分のホームページやビデオを作ったり、インターネットで自分のビデオを流すことができます。自分でメディアをつくると、既存のマスメディアのやり方について少し批判的になるのではないかと私は思っています。そういう意味で少し希望が見えるのです。

次に、二十一世紀の世界秩序の中での、越境する人々と国民国家との間にある矛盾について話

したいと思います。この議論では、矛盾があるのなら、とにかく移民を排除した方がいいのではないか、というような結論が出てきかねないのですが、私は全くそうは言いたくないし、実は排除することは全く不可能だと思います。現在の世界的な状況では、全面的に経済構造や政治構造を変えないと、越境者の数が増えることを防ぐことはできないのです。また、越境する人々の流れに、いろいろな積極的な面もありますから、そういう意味でも防ぐことはないと思います。ということとは、私たちには、どうやって越境する人々に対応できる国民国家を作るかという課題がある、と考えられるのではないのでしょうか。

そうすると、それについてのビジョンの問題となります。これは本当に大きな問題で、明確なビジョンを持ちたいところですが、それは簡単ではないのです。しかし、一つだけ言えるかもしれません。私は資本主義的分析において、ある点でマルクス主義との関係性を持っているのですが、ここではマルクス主義的な立場とかなり違う立場をとりたいと思います。マルクス主義の思想は、かなり歴史的必然性を重んじる場所があります。つまり、こういう世界構造だから、必然的に世界はこうした方向に動く、革命になる、というような考え方です。

しかし、私は、今の世界秩序を見ると本当に予測はできないと思うのです。おそらく「9・11」関連の出来事以降、私たちは本当にどうなるかわからない、と言っているのではないのでしょうか。そ

うすると、非常に流動的で予測できない状態では、私たちにはかえってある程度、可能性があるということかもしれません。山口さんの少し楽観主義的な話を聞いた時に、百パーセントは納得できないと言ったのですが、確かにそういう積極的な意味での可能性はあると私も感じています。しかし、それが実現するかどうかは、私たち自身の問題になっているわけですから、その意味では、各個人のレベルでも小さなグループでも、大きな政府に影響を与える可能性が十分あるというところではないでしょうか。これを私の結論したいと思います。

山口 先ほど、小野さんから地方分権と地域についてという問題提起があったので、これに触れながらお話ししたいと思います。地方分権についても可能性は二種類あって、より大きな可能性は厄介払いとしての地方分権ということです。

個人個人が市場の中で自由な競争をして、どんどん苦しくなるように、地方自治体も国からのいろいろな支援が減っていつて、「自己責任」や「自立」という名目でどんどん貧乏になっていくという可能性はかなりあります。道州制も、このままいったらそうなると思うのです。他方、もう少しローカルな民主主義を強化していくという意味の地方分権というのも、構想としてはあり得るわけで、後はこちらのやる気の問題だと思えます。中央から球を投げかけられた時に打ち返すことができなくて、モタモタしているというのが現状なので、このままだと、もういいように

やられてしまうでしょう。原動力になるのは、やっぱり人間の尊厳や地域の尊厳、要するに「バカにするな!」という怒りなのでしょうね。

亀井静香という、郵政「民営化」に反対して自民党を追い出された政治家が「これからはもう一揆の時代だ」などと言っているのを非常に面白いなと思ったのですが、おとなしくしていいないで「バカにするな!」と怒るといふようなことから、おそらく地方の話も始まるのでしょうか。要は、同じような痛みを持っている人やリスクを背負っている人と一緒になって怒るといふことではないでしょうか。

司会(小野) ありがとうございます。

私自身は自然科学の分野から、今日のテーマを考えているのですが、なにしろ二酸化炭素の濃度がこれほど高くなったのは、人類の歴史上ないわけです。そういう意味で、私たちは毎日、全く新しい時代に突入してしまっているものであり、今までの人類が経験していない時代を生きているのです。ですから、政治でも経済でも哲学でも、今までわれわれが大学で学んできた、十九世紀や二十世紀の学問や考え方を一度捨てないと対応できない時代になっているということを、私は日ごろ、よく話しています。

こうしたことから、本当に私たち一人ひとりがどう考え、どう行動するかということが、この

二十一世紀の世界を決めていくと思います。テッサさんが言われたように、一つひとつの問題についてどう考え、どう行動するか、ぜひ皆さんと共に頑張っていきたいと思うのです。

それでは、これでパネルディスカッションをお開きにさせていただきますと思います。

テッサさん、萱野さん、山口さんに熱い拍手をお願いしたいと思います。どうもありがとうございます。
（拍手）



『週刊読書人』提供

テッサ・モーリス・スズキ / Tessa Morris-Suzuki

一九五一年、イギリス生まれ。パース大学で博士号取得。現在はオーストラリア国立大学教授（太平洋アジア研究学院所属）。専門は日本経済史・思想史。

主著に『辺境から眺めるーアイヌが経験する近代』（みすず書房、二〇〇二年）、『批判的想像力のためにーグローバル化時代の日本』（平凡社、同）、『過去は死なないーメディア・記憶・歴史』（岩波書店、二〇〇四年）、『自由を耐え忍ぶ』（岩波書店、同）、『デモクラシーの冒険』（姜尚中氏との共著、集英社新書、二〇〇五年）ほか。

萱野

稔人（かやの・としひと）一九七〇年生まれ。パリ第十大学大学院哲学科博士課程修了。哲学博士（パリ大学）。現在、東京大学大学院総合文化研究科二十一世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」研究員。専門は政治哲学。著書に『国家とはなにか』（以文社、二〇〇五年）ほか。

山口

二郎（やまぐち・じろう）一九五八年、岡山生まれ。東京大学法学部卒。北海道大学公共政策大学院教授。専門は行政学。主著に『大蔵官僚支配の終焉』（岩波書店、一九八七年）、『市民社会民主主義への挑戦』（共編著、日本経済評論社、二〇〇五年）、『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』（共編著、ミネルヴァ書房、同）、『ブレイク時代のイギリス』（岩波書店、同）ほか。

小野

有五（おの・ゆうご）一九四八年、東京生まれ。理学博士。北海道大学大学院地球環境科学研究院教授。専門は地球生態学、環境地理学。グローバルな環境ガバナンスにおける市民・NPO・先住民族の役割に関する研究にも取り組む。多数の専門論文の他、『自然をみつめる物語』（岩波書店、一九九六年）で第四十四回産経児童出版文化賞を受賞。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤壘から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

文部科学省科学研究費学術創成研究 14 GS0103
「グローバル化時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2006 No. 19

グローバル化時代のデモクラシー

2007年1月20日 発行

著者——テッサ・モーリス＝スズキ 萱野稔人
山口二郎 小野有五

編者——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

発行者——長谷川 晃

装幀——山本 健二

編集協力——(株)北海道新聞情報研究所

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 978-4-902066-18-0

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター